



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 森田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡部 一志 TEL 03-3798-6511

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日 2023年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,313,018	9.9	170,447	28.6	167,671	16.1	131,516	△16.1	114,500	△19.0	196,786	△23.8
2022年3月期	3,014,095	0.7	132,525	△13.8	144,436	△8.5	156,703	△3.2	141,277	△5.6	258,116	△31.4

	調整後営業利益		親会社の 所有者に帰属する 調整後当期利益		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	調整後1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	205,516	20.2	138,551	△17.1	424.51	424.50	513.68
2022年3月期	170,999	△4.1	167,226	1.1	518.54	518.54	613.79

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	%	%	%
2023年3月期	7.3	4.3	5.1
2022年3月期	10.0	3.9	4.4

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 3,949百万円 2022年3月期 5,384百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,984,050	1,912,724	1,623,817	40.8	6,096.59
2022年3月期	3,761,733	1,786,642	1,513,503	40.2	5,555.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	152,127	△49,591	△122,786	419,462
2022年3月期	147,517	△63,377	△189,616	430,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	27,284	19.3	1.9
2023年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	29,573	25.9	1.9
2024年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00	—	—	—

2023年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する 調整後当期利益		調整後1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,380,000	2.0	220,000	7.0	140,000	1.0	525.63	

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	272,849,863株	2022年3月期	272,849,863株
2023年3月期	6,501,510株	2022年3月期	393,971株
2023年3月期	269,721,996株	2022年3月期	272,449,514株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,775,558	6.7	39,119	505.7	71,210	150.2	102,109	24.2
2022年3月期	1,664,434	△2.4	6,458	△87.7	28,461	△57.1	82,200	△50.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	378.57	－
2022年3月期	301.71	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,431,755	1,017,113	41.8	3,818.72
2022年3月期	2,321,679	976,260	42.0	3,583.17

（参考）自己資本 2023年3月期 1,017,113百万円 2022年3月期 976,260百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(調整後損益について)

「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用(ファイナンス・アドバイザリー費用等)を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後当期(四半期)損益」は、親会社の所有者に帰属する当期(四半期)損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料12ページ「3. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年4月28日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 将来予想に関する注意	12

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		430,778	419,462
営業債権及びその他の債権		722,334	799,875
契約資産		285,890	335,852
棚卸資産		246,244	267,576
その他の金融資産		17,554	15,776
その他の流動資産		133,890	157,362
流動資産合計		1,836,690	1,995,903
非流動資産			
有形固定資産(純額)		540,257	563,384
のれん		335,978	355,572
無形資産(純額)		374,703	378,250
持分法で会計処理されている投資		76,470	80,425
その他の金融資産		236,544	207,731
繰延税金資産		153,313	159,930
その他の非流動資産		207,778	242,855
非流動資産合計		1,925,043	1,988,147
資産合計		3,761,733	3,984,050

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		446,788	497,625
契約負債		266,158	287,859
社債及び借入金		186,774	130,867
未払費用		232,257	240,870
リース負債		49,462	47,056
その他の金融負債		21,397	21,950
未払法人所得税等		17,403	20,951
引当金		62,077	57,574
その他の流動負債		51,667	60,757
流動負債合計		1,333,983	1,365,509
非流動負債			
社債及び借入金		257,899	320,794
リース負債		103,241	109,764
その他の金融負債		26,937	20,428
退職給付に係る負債		179,599	179,106
引当金		18,910	20,470
その他の非流動負債		54,522	55,255
非流動負債合計		641,108	705,817
負債合計		1,975,091	2,071,326
資本			
資本金		427,831	427,831
資本剰余金		169,090	165,034
利益剰余金		678,653	764,604
自己株式		△1,906	△31,588
その他の資本の構成要素		239,835	297,936
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,513,503	1,623,817
非支配持分		273,139	288,907
資本合計		1,786,642	1,912,724
負債及び資本合計		3,761,733	3,984,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上収益		3,014,095	3,313,018
売上原価		2,127,682	2,354,770
売上総利益		886,413	958,248
販売費及び一般管理費		762,970	793,700
その他の損益(△は損失)		9,082	5,899
営業利益		132,525	170,447
金融収益		17,894	10,899
金融費用		11,367	17,624
持分法による投資利益		5,384	3,949
税引前利益		144,436	167,671
法人所得税費用		△12,267	36,155
当期利益		156,703	131,516
当期利益の帰属			
親会社の所有者		141,277	114,500
非支配持分		15,426	17,016
当期利益		156,703	131,516
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	3	518.54	424.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	3	518.54	424.50

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期利益		156,703	131,516
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		15,607	△10,747
確定給付制度の再測定		27,193	23,123
持分法によるその他の包括利益		31	△43
純損益に振り替えられることのない項目合計		42,831	12,333
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		59,081	52,009
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,660	119
持分法によるその他の包括利益		1,161	809
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		58,582	52,937
税引後その他の包括利益		101,413	65,270
当期包括利益		258,116	196,786
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		232,839	172,601
非支配持分		25,277	24,185
当期包括利益		258,116	196,786

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2021年4月1日残高		427,831	168,965	564,660	△1,578	148,273	1,308,151	253,675	1,561,826
当期利益		—	—	141,277	—	—	141,277	15,426	156,703
その他の包括利益		—	—	—	—	91,562	91,562	9,851	101,413
包括利益		—	—	141,277	—	91,562	232,839	25,277	258,116
自己株式の取得		—	—	—	△570	—	△570	—	△570
自己株式の処分		—	1	—	242	—	243	—	243
配当金		—	—	△27,284	—	—	△27,284	△6,097	△33,381
子会社に対する 所有者持分の変動		—	124	—	—	—	124	284	408
所有者との取引額合計		—	125	△27,284	△328	—	△27,487	△5,813	△33,300
2022年3月31日残高		427,831	169,090	678,653	△1,906	239,835	1,513,503	273,139	1,786,642

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2022年4月1日残高		427,831	169,090	678,653	△1,906	239,835	1,513,503	273,139	1,786,642
当期利益		—	—	114,500	—	—	114,500	17,016	131,516
その他の包括利益		—	—	—	—	58,101	58,101	7,169	65,270
包括利益		—	—	114,500	—	58,101	172,601	24,185	196,786
自己株式の取得		—	—	—	△30,547	—	△30,547	—	△30,547
自己株式の処分		—	1	—	865	—	866	—	866
配当金		—	—	△28,549	—	—	△28,549	△8,739	△37,288
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△4,057	—	—	—	△4,057	322	△3,735
所有者との取引額合計		—	△4,056	△28,549	△29,682	—	△62,287	△8,417	△70,704
2023年3月31日残高		427,831	165,034	764,604	△31,588	297,936	1,623,817	288,907	1,912,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	144,436	167,671
減価償却費及び償却費	180,539	183,298
減損損失	985	6,857
引当金の増減額 (△は減少)	3,420	△8,173
金融収益	△17,894	△10,899
金融費用	11,367	17,624
持分法による投資損益 (△は益)	△5,384	△3,949
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	25,469	△77,305
契約資産の増減額 (△は増加)	△5,946	△46,278
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,848	△23,428
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△27,434	41,114
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,775	16,522
その他 (純額)	△58,824	△72,837
小計	190,111	190,217
利息の受取額	1,917	3,038
配当金の受取額	3,959	3,697
利息の支払額	△8,508	△7,418
法人所得税の支払額	△39,962	△37,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,517	152,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,949	△56,391
有形固定資産の売却による収入	15,373	12,387
無形資産の取得による支出	△14,157	△21,323
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出	△11,679	△2,094
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入	18,443	19,182
子会社の取得による支出	△12,214	△6,935
子会社の売却による収入	5,078	9,679
子会社の売却による支出	△92	-
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出	△137	△198
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入	2,197	1,951
その他 (純額)	△9,240	△5,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,377	△49,591

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,696	△39,978
長期借入れによる収入	382	40,000
長期借入金の返済による支出	△137,650	△49,550
社債の発行による収入	—	110,000
社債の償還による支出	—	△55,000
リース負債の返済による支出	△57,283	△60,879
配当金の支払額	△27,259	△28,522
非支配持分への配当金の支払額	△6,093	△8,733
自己株式の処分による収入	243	865
自己株式の取得による支出	△570	△30,547
その他(純額)	△82	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,616	△122,786
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	12,909	8,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,567	△11,316
現金及び現金同等物の期首残高	523,345	430,778
現金及び現金同等物の期末残高	430,778	419,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワーク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	442,637	608,413	574,680	511,547	485,578	2,622,855	391,240	—	3,014,095
セグメント間収益	12,900	3,104	34,221	10,200	319	60,744	5,814	△66,558	—
合計	455,537	611,517	608,901	521,747	485,897	2,683,599	397,054	△66,558	3,014,095
セグメント損益	35,938	59,216	57,475	35,479	26,290	214,398	13,264	△56,663	170,999
買収により認識した 無形資産の償却費 M&A関連費用									△37,838
									△636
営業利益									132,525
金融収益									17,894
金融費用									△11,367
持分法による投資利益									5,384
税引前利益									144,436

当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワーク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	456,687	649,662	614,369	543,400	586,336	2,850,454	462,564	—	3,313,018
セグメント間収益	13,694	2,529	38,704	7,044	564	62,535	6,225	△68,760	—
合計	470,381	652,191	653,073	550,444	586,900	2,912,989	468,789	△68,760	3,313,018
セグメント損益	42,650	67,288	73,386	24,137	42,887	250,348	14,697	△59,529	205,516
買収により認識した 無形資産の償却費 M&A関連費用									△33,513
									△1,556
営業利益									170,447
金融収益									10,899
金融費用									△17,624
持分法による投資利益									3,949
税引前利益									167,671

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用 (ファイナンシャルアドバイザー費用等)」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前連結会計年度で△52,824百万円、当連結会計年度で△63,951百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、メディア向けソリューション事業の「社会基盤」セグメントから「社会公共」セグメントへの変更です。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
日本	2,259,551	2,417,450
北米および中南米	121,332	160,523
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	294,610	351,318
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	338,602	383,727
合計	3,014,095	3,313,018

3. 1株当たり情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	141,277	114,500
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する当期利益	141,277	114,500
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する当期利益	141,276	114,498
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	272,450	269,722
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数(千株)	272,450	269,722
基本的1株当たり当期利益(円)	518.54	424.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	518.54	424.50

(注) 希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する当期利益は、当社子会社である日本航空電子工業株が発行する新株予約権による影響を加味しています。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NECグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上などを目的とし、2016年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

3. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。